



厚生労働省健康局水道課長 石飛博之氏

「ステークホルダー(関係者)の信頼性向上のため広報戦略」について考えを述べます。水道を取り巻くステークホルダーは市民、議会、国、県、民間企業、協会、団体、大学等多くあり、そうした関係者にとり関わり、理解していただき、協力していただくの

の減になっていきます。昭和55年には、水道職員1人当たりの給水人口は1453人でしたが、平成21年度に

真があります。古い管の中には錆や長年にわたって堆積した夾雑物があることがわかります。写真で状態がわかり、洗管すればこんなにきれいになりますと、施工の前後も比べられます。今は何とか大丈夫ですが、将来こんな状態になりますよということがわかりま

問題点も正しく伝える 求められる「双方向」

かというのがテーマです。現在日本の総人口は1億2806万人、2011年を見ると人口ピークは過ぎ、ここ1年間で約26万人減りました。また、今後100年間にわたり毎年85万人減少し続け、2070年には年間100万人減少すると推計されています。島根県の人口が約70万人ですが、これを上回る人口が毎年減る勘定です。

は2262人となりました。職員の減少のみならず技術力にも大きな影響があります。実際、施設の老朽化や耐震対策を進めていく上で、いつから取り組むのか、その財源は、料金改定をどうするかに迷う中で、景気の回復を期待しても人口減の中では決して

得ていくことができます。一方だけの広報ではなく、お客さまのリアクションを求めていく丁寧な説明で信頼感を醸成していく双方向のプロセスが必要です。お客さまに正しく判断していただき協力していただくことが広報の最終目的です。

水道施設のに向けた民間は、これまでPRから、スーリーに向けたP

本市では、これまで「市報まつえ」の中に水道の誌面「松江の水道」を設け、公民館ごとに配布してきた。平成16年度からは漫画キャラクターを取り入れた「まっちゃん通信」も年2〜3回発行している。しかし、これらの広報では、今回のテーマである水道施設の耐震化や更新に関するものは少なく、広報の充実を図る際の課題にもなっている。

日本水道協会の第63回全国水道研究発表会が16日、松江市のくにびきメッセで開催した。初日の水道フォーラムのテーマは、「水道施設の耐震化・更新のための広報のあり方を考えよう」。更新・耐震化の重要性に関する認識はかなり進み、更新計画の策定支援等の各種資料は整っているものの、取り組みが十分ではない現状を踏まえ、まず一步を踏み出すための方策について、国や水道事業体、民間企業の事例を交えつつ活発な意見交換が行われた。討議の要旨を抜粋して掲載する。



国立保

だ。基幹ラフを県だ取り組らう。繰り返管路の診断ツ

水道施設の老朽化や耐震化・更新の重要性について、各所で議論を行ってきているし、各種マニュアル類はすでに整備されている。しかし、その割には耐震化・更新の動きは十分とは言えない。今回のフォーラムでは、できることからまず一步を踏み出すこと、つまり人口カバ

種マニュアル、5回もシラムで更新について議

最初の一步を踏み出そう

私からは水道施設の老朽化・耐震化の現状、耐震化や広報に関するこれまでの取り組みを振り返りつつ、一步を踏み出すために何が必要かを話すが、その前に今回は

多くの住民にあって当たり前であり、日常

今後の広報のあり方について、平成18年度に実施した5000人アンケートの結果から、新

もっと利用すべきではないで、今年度から検査業務等を包括的に委託している民は必要不可欠な事業として積極的に取り組んでいく必